

2019年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月5日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
 コード番号 4394 URL https://www.corporate.exmotion.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第1四半期の業績 (2018年12月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第1四半期	205	2.2	33	△29.5	33	△31.1	22	△28.2
2018年11月期第1四半期	200	—	47	—	48	—	31	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第1四半期	17.40	15.30
2018年11月期第1四半期	34.40	—

- (注) 1. 当社は、2017年11月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2018年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第1四半期	1,336	1,250	93.5
2018年11月期	1,367	1,264	92.4

(参考) 自己資本 2019年11月期第1四半期 1,249百万円 2018年11月期 1,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2019年11月期	—	—	—	—	—
2019年11月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、本日付 (2019年4月5日) にて公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、2019年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。

これに伴い、2019年11月期 (予想) の期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮して記載しておりますが、1株当たり配当金に実質的な変更はありません。

3. 2019年11月期の業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	443	12.9	59	△32.3	60	△32.3	41	△29.7	15.58
通期	993	19.1	177	21.6	179	22.7	121	22.7	46.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、本日付（2019年4月5日）にて公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、2019年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。

これに伴い、第2四半期（累計）の1株当たり四半期純利益及び通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しており、実質的な変更はありません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期1Q	1,320,400株	2018年11月期	1,320,300株
② 期末自己株式数	2019年11月期1Q	－株	2018年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期1Q	1,320,358株	2018年11月期1Q	930,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2019年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い、2019年11月期の業績予想の第2四半期（累計）の1株当たり四半期純利益及び通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しており、株式分割を考慮した金額を記載しております。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、人手不足を背景とした省力化・自動化のための設備投資の増加と、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、通商問題の長期化、海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、顧客である自動車業界で進むCASE（Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（共有）、Electric（電動化））の領域で着実に受注を獲得、また、製造業のデジタルトランスフォーメーションの加速とともに、様々な分野で新たな需要を取り込み、受注拡大に努めました。この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は205,037千円（前年同期比2.2%増）となり、売上総利益は95,573千円（同6.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、管理体制強化のための人件費及びコンサルタント採用費等の増加により62,047千円（同46.4%増）となり、営業利益33,526千円（同29.5%減）、経常利益33,685千円（同31.1%減）、四半期純利益22,975千円（同28.2%減）となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,251,607千円となり、前事業年度末に比べ34,717千円減少いたしました。これは主に売掛金が増加した一方で、法人税等の支払に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は84,869千円となり、前事業年度末に比べ3,486千円増加いたしました。これは主にコンサルティングツール開発に伴いソフトウェアが増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,336,477千円となり、前事業年度末に比べ31,231千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は85,847千円となり、前事業年度末に比べ17,268千円減少いたしました。これは主に法人税等の支払に伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は85,847千円となり、前事業年度末に比べ17,268千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,250,629千円となり、前事業年度末に比べ13,962千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は93.5%（前事業年度末92.4%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の業績予想については、2019年1月11日の「2018年11月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,534	1,062,991
売掛金	85,027	139,333
仕掛品	31,715	44,701
貯蔵品	30	47
その他	7,017	4,534
流動資産合計	1,286,325	1,251,607
固定資産		
有形固定資産	22,411	21,550
無形固定資産	30,945	36,668
投資その他の資産	28,025	26,649
固定資産合計	81,382	84,869
資産合計	1,367,708	1,336,477
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	37,376	11,247
賞与引当金	—	8,824
その他	65,739	65,776
流動負債合計	103,115	85,847
負債合計	103,115	85,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,022	425,037
資本剰余金	416,022	416,037
利益剰余金	422,847	408,854
株主資本合計	1,263,892	1,249,929
新株予約権	700	700
純資産合計	1,264,592	1,250,629
負債純資産合計	1,367,708	1,336,477

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
売上高	200,542	205,037
売上原価	110,625	109,463
売上総利益	89,917	95,573
販売費及び一般管理費	42,376	62,047
営業利益	47,541	33,526
営業外収益		
受取利息	5	8
受取手数料	150	150
助成金収入	1,190	—
その他	0	0
営業外収益合計	1,346	158
経常利益	48,887	33,685
特別損失		
固定資産除却損	0	39
特別損失合計	0	39
税引前四半期純利益	48,887	33,646
法人税、住民税及び事業税	16,208	8,785
法人税等調整額	689	1,885
法人税等合計	16,898	10,670
四半期純利益	31,988	22,975

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,320,400株
今回の分割により増加する株式数	1,320,400株
株式分割後の発行済株式総数	2,640,800株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(注) 上記株式数は、2019年3月31日現在の発行済株式総数を基準としており、新株予約権の行使により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2019年5月16日
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年6月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益	17.20円	8.70円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	－円	7.65円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年6月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>400万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800万株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2019年6月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権において1株当たりの行使価額を2019年6月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2016年3月2日	300円	150円
第2回新株予約権	2016年3月2日	300円	150円
第3回新株予約権	2016年11月24日	300円	150円